

2020年12月期

事業報告書 Vol.7

(2020年1月1日～2020年12月31日)

見たことのない日本にする

カルテコで

「医療を選択できる社会」を

実現する



東証一部
証券コード：3902

MDVの思い

保有する診療データベースは実患者数で3,500万人近くとなり、当社事業は2025年に医療情報を一元化するという目標に向けた拡大フェーズに入っています。国が2020年度から民間事業者を活用し、本格的に実現しようとしているPHR（パーソナルヘルスレコード）について当社は、5年前から「カルテコ」を開発・提供してきた知見・ノウハウを生かし、国のPHRの普及・拡大に貢献してまいります。

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るい、国民は新常态（ニューノーマル）の生活様式に慣れることを強られるなど、外部環境が大きく変化しました。しかし、MDVが創業した2003年8月、あるマンションの地下室で、岩崎（現 代表取締役社長）が浅見（現 専務取締役）に語った思いは少しも揺るぎません。

「僕は、患者や生活者のために、もっと医療情報を有効活用したほうが良いと思う。そんな環境が今後必要になってくる。それに、自分のカルテ情報は自分自身で管理すべきでしょう。自分自身の体のことが自分の手元に無いなんて、おかしいと思いませんか。浅見さん、医療業界の常識を変えるような会社を一緒に作りましょうよ」

今、COVID-19に関する膨大な医療情報に対する真贋を見極める力が必要になってきています。当社としては、「医療を選択できる社会」を実現し、国民の生活の質（QOL）を向上させるために科学的な根拠（エビデンス）に基づいた医療を後押ししてまいります。

代表取締役社長
岩崎 博之



メディカル・データ・ビジョン株式会社
〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階

| 会社概要 | | (2021年3月23日現在) | |
|-------|--|----------------|-------|
| 会社名 | メディカル・データ・ビジョン株式会社 | 代表取締役社長 | 岩崎 博之 |
| 証券コード | 3902 | 専務取締役 | 浅見 修二 |
| 設立 | 2003年8月 | 取締役 | 柳澤 卓二 |
| 資本金 | 9億9,266万1,739円（2020年12月末現在） | 取締役 | 中村 正樹 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階 | 取締役(社外) | 香月 壯一 |
| 事業内容 | ●医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務 ●各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務 ●医療機関向け経営コンサルティング業務 ●各種医療データの運用及び提供サービス業務 ●ポータルサイトの企画、設計、開発、運営 | 取締役(社外) | 中村 隆夫 |
| 従業員数 | 237名(連結 2020年12月末現在) | 常勤監査役(社外) | 五十嵐 敦 |
| | | 監査役(社外) | 松本 保範 |
| | | 監査役 | 中川 治 |
| | | 監査役(社外) | 濱田 清仁 |
| | | 執行役員 | 山本 康男 |
| | | 執行役員 | 小倉 健次 |
| | | 執行役員 | 永井 英夫 |
| | | 執行役員 | 鬼原 正博 |

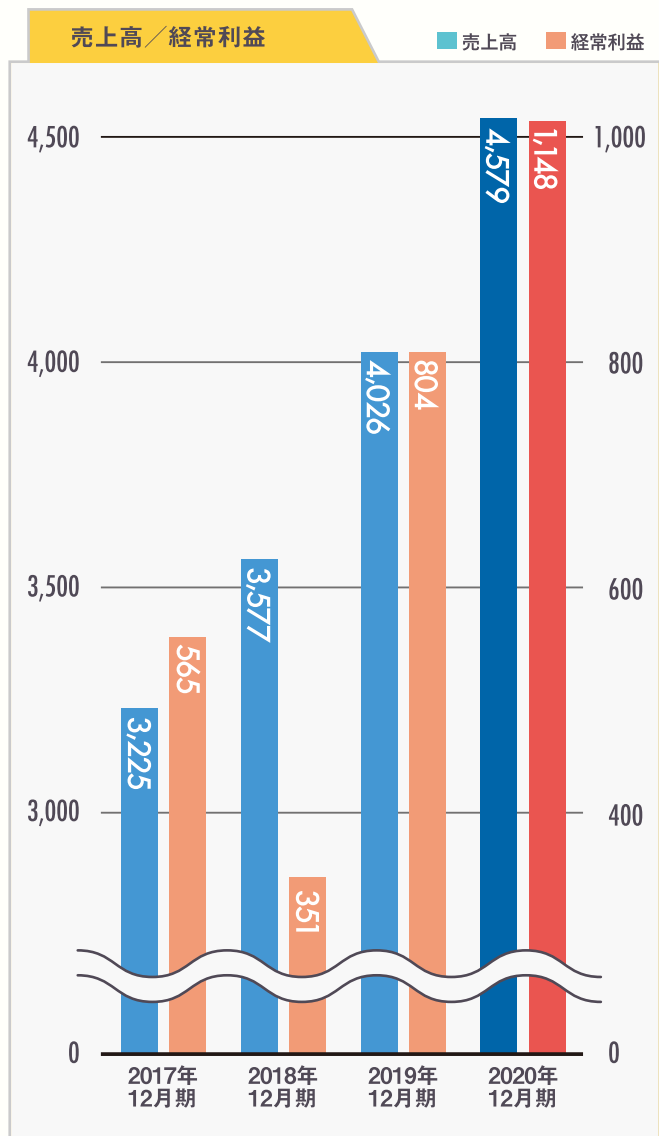
| | |
|-------------------|----|
| MDVの思い | 01 |
| 会社概要 | 02 |
| 2020年12月期連結決算について | |
| Q 今期の業績について | 03 |
| Q 来期の計画について | 05 |
| 株式情報 | 10 |

今期の業績についてお聞かせください

2020年12月期は、売上高4,579百万円（前期比13.7%増）、経常利益1,148百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（同26.3%増）となり、それぞれ過去最高を記録しました。業績が予想を上回ったため、配当について当初、一株当たり3.0円を予定していましたが、同0.6円増配し、同3.6円を実施いたします。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍においても業績は力強く伸長し、引き続きデータ利活用サービスの売上が拡大しました。製薬会社やアカデミアのほか、保険会社など既存顧客の新たなニーズの獲得や、健康サービス企業といった新規顧客の発掘などが奏功しました。

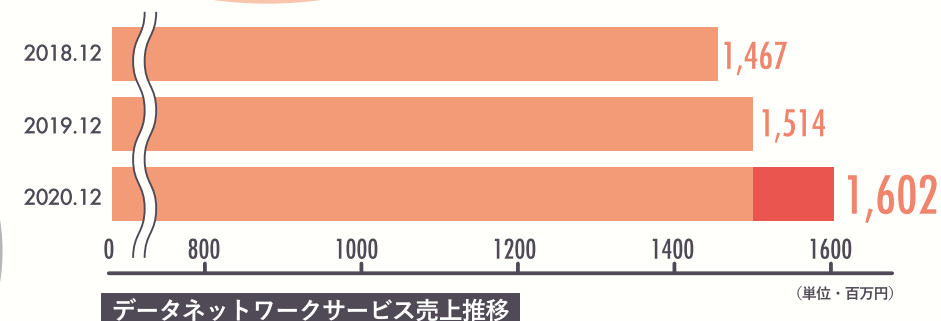
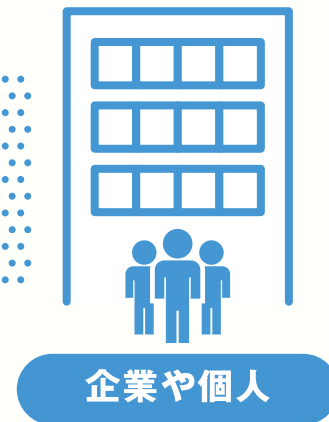
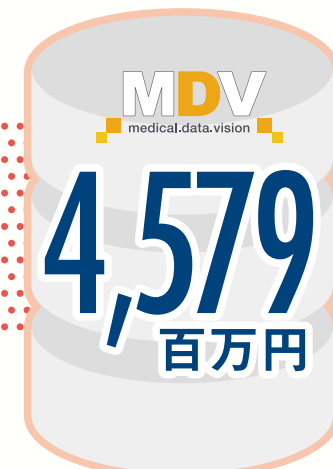
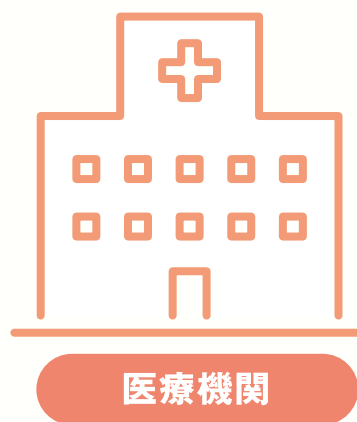
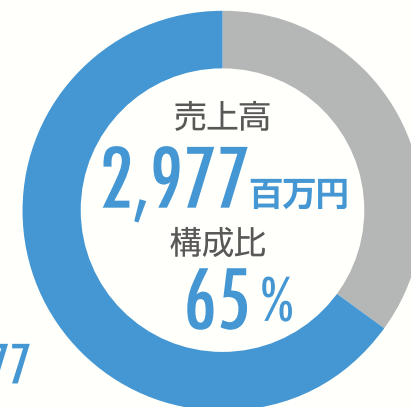
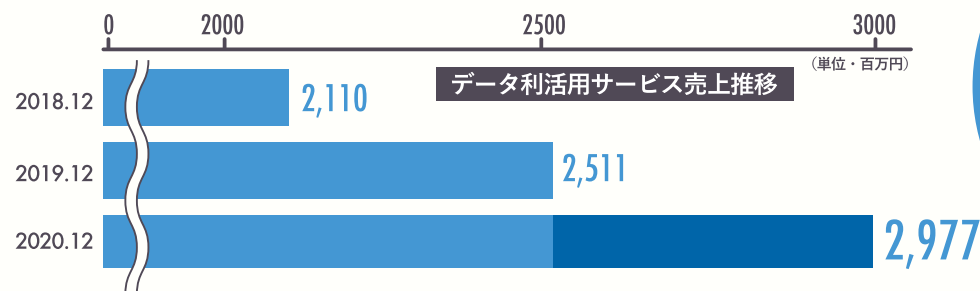
子会社DoctorbookはCOVID-19により、歯科医向けのオンラインサービスが好調でした。オンラインセミナーなどの需要が旺盛で売上を伸ばしました。同じく子会社メディカルドメイン（2019年10月子会社化）の連結効果もありました。



(単位:百万円)

データ利活用サービス

蓄積した医療・健康情報を活用し、各種分析サービスを提供



データネットワークサービス売上推移

システム提供を通じて医療・健康情報を蓄積

データネットワークサービス



Question

来期の計画についてお聞かせください

A 2021年12月期の売上高は5,400百万円(前期比17.9%増)、経常利益は1,200百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、800百万円(同14.2%増)をそれぞれ見込んでいます。なお、配当は配当性向20%以上を目安として一株当たり4.0円を予定しています。

国内最大規模の診療データに加えて、健保データも保有しはじめたことから、データ活用サービスのさらなる拡大を見込んでいます。また、昨年、子会社化した健診システム会社システム ビー・アルファの連結業績への貢献も期待しています。

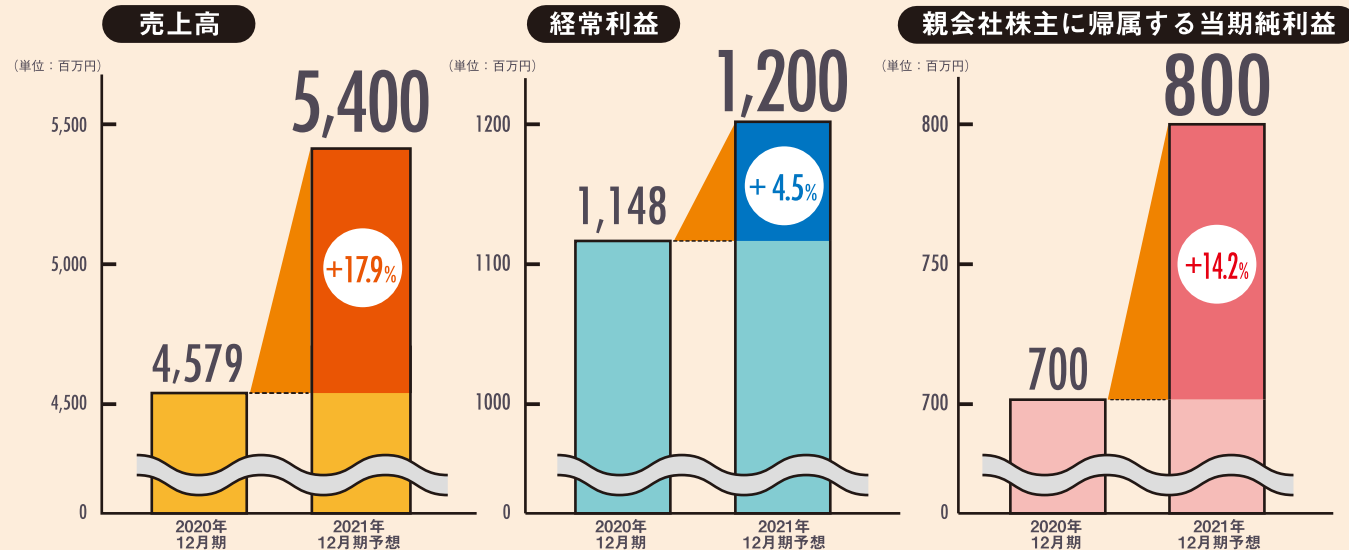
COVID-19の影響は当面、続く見込みであるため、子会社 Doctorbook にはオンラインセミナーなどオンラインサービスの需要が継続すると予想しています。当社の株主になったSBIホールディングスとの業務提携を具体化させます。

来期は、人が一生涯の健康・医療情報を自ら管理できるPHRシステム「カルテコ」を軸にした商品・サービス関係を強化します。創業以来、BtoB(Business to Business)事業という法人間取引が中心でしたが、「カルテコ」によりBtoC(Business to Consumer)事業、つまり一般消費者向けサービス提供を開始する

準備を進めます。

政府は、PHRシステムの整備を推進するなかで、民間事業者の積極的な活用も打ち出しています。2015年6月に「カルテコ」を開発・提供しはじめ、すでに数万人のカルテコ利用者がある当社には“一日の長”があると考えています。政府の施策を追い風にBtoC事業への足場を固めていきます。このほか、製品・サービスの海外展開を予定しています。データネットワークサービスやデータ活用サービスが、中国など新興国を中心とした海外でのニーズがあるかを調査します。

2021年12月期の業績見通し



PHRサービス「カルテコ」既に数万人が利用中

当社は、2015年6月からPHRサービス「カルテコ」を開発・提供しており、既に数万人の方にご利用いただいております。

カルテコ利用者の声(例)

- 「ほかの医療機関を受診したときの説明に使えて便利」
- 「家族などに説明するのに便利」
- 「紙でもらっていた検査結果をデータにする手間がなくなった」

など、ご利用者の方から、「便利」「重宝している」といった声が多く寄せられています。

「カルテコ」は、カルテコ導入病院の患者様以外の方でも、病歴や服用している薬の情報などの診療履歴を自身で登録することができます。

体重、体脂肪率、血圧(最高/最低)、脈拍、歩数といった情報は、「OMRON connect」の対応機器であれば、手入力不要で簡単に記録することができます。*

自身の診療情報・健康情報を一元管理することで、健康管理に役立てたり、病院受診時にこれらの情報を伝えやすくなるといった効果があります。

※Android版アプリ 限定



スマートフォンアプリ



WEBサイト



「CADA-BOX」導入病院の声 若竹会法人グループ 竹島理事長にインタビュー



社会医療法人 若竹会(茨城県牛久市)
社会福祉法人 若竹会(同)
理事長

竹島 徹

たけしま とおる

1940年7月、東京生まれ。千葉大医学部卒。若竹会でつくばセントラル病院(313床)、セントラル総合クリニック、セントラル腎クリニック龍ヶ崎、その他に介護老人保健施設、介護老人福祉施設などを運営。

Q 「CADA-BOX」を導入した理由をお聞かせください

デジタル健康ソリューション「CADA-BOX」は2020年10月に稼働しました。同ソリューション導入の決め手は、人が一生涯の健康・医療情報を自ら管理できるPHR(パーソナルヘルスレコード)「カルテコ」のシステムを活用すれば、医師などの専門的技術集団の医学ではなく、患者さん主体の医学、つまりは人間医学の実現につながると考えたからです。

若竹会は患者さんの権利に関する病院宣言を掲げていて、その中には、「患者さんは、医師・医療従事者による十分な説明及びセカンドオピニオンを受け、治療を選択する権利を持つ」としています。診療データが患者さんの手元にあることで、その権利がしっかりと守られると考えました。また、「CADA-BOX」に付帯されている医療費専用後払いサービス「CADA決済(CADA払い)」は、急な病気やけがによる医療費の家計負担が軽減されるため、患者さんが治療に専念でき、キャッシュレスで会計もスムーズになると考えたからです。

Q PHRを活用してどのような医療を提供されていきますか。

若竹会の中核であるつくばセントラル病院は、東京のベッドタウンである取手・竜ヶ崎二次医療圏に位置します。同医療圏は2025年に向けて高齢者人口増に伴い、医療需要が拡大する見通しです。その中でPHRを活用して地域住民と情報を共有し、良好な関係を構築してまいります。地域の“かかりつけ”病院として、健診などを通じて未病段階から住民の健康を管理し、病気になった場合にはよりよい療養環境になるように努めてまいります。



つくばセントラル病院、セントラル総合クリニックにはそれぞれ、「カルテコサービスステーション」がオープンし、患者さんやその家族などのカルテコ登録のサポートをしています。

社会医療法人 若竹会 つくばセントラル病院

開設 : 1988年12月1日

所在地 : 茨城県牛久市柏田町1589-3

診療科目: 内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、脳神経内科、外科、
整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、精神科、心療内科、
リハビリテーション科、麻酔科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、腫瘍放射線科

M&A(合併・買収)、資本・業務提携の推進

当社は2020年12月期、積極的に他社との資本・業務提携を実現しました。今後も業容拡大を目指して、当社の知見やリソースを有効に活用するためのM&Aならびに資本・業務提携を推進していく方針です。

【主な取り組み】

- 2020年 4月 ポケットカルテ®とオンライン診療の推進で連携強化
- 9月 株式会社ケアネットと包括業務提携
- 10月 株式会社システム ビー・アルファを連結子会社化
- 11月 SBIホールディングス株式会社と資本業務提携
- 12月 「カルテコ」と「OMRON connect」連携開始
- 12月 免疫解析技術のイミュニティリサーチ株式会社と業務提携

株主還元方針

配当の実施

株主様への利益還元の一環として、2020年12月期期末から配当を実施します。配当金の決定は今後も、配当性向20%以上を目安とします。

【配当】

2020年12月期期末配当

一株当たり3.6円

自己株式の取得

資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため、2020年2月に60万株(取得価額の総額5億8,964万4,500円)の自己株式を取得しました。今後も状況に応じて自己株式を機動的に取得していきます。

Stock Information

株式情報 (2020年12月31日現在)

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行済株式の総数 | 40,027,526株 |
| 株主総数 | 20,901名 |

大株主の状況

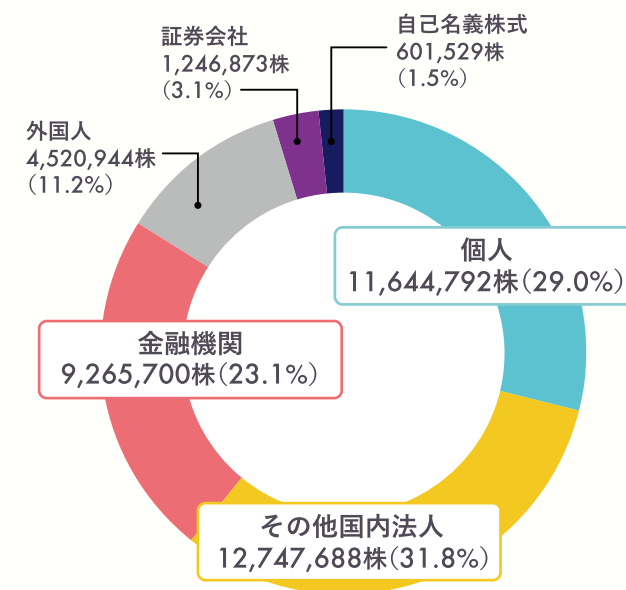
| 株主名 | 所有株式数の割合 |
|---|----------|
| SBIホールディングス株式会社 | 20.6% |
| 株式会社メディバルホールディングス | 8.1% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 6.5% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4.8% |
| 鈴木隆啓 | 3.2% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口9) | 2.5% |
| シミックホールディングス株式会社 | 2.4% |
| RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 2.4% |
| 日本証券金融株式会社 | 2.3% |
| 岩崎博之 | 2.0% |

(注) 1.持株比率は自己株式(601,529株)を控除して計算しています。
2.持株比率は小数点第2位以下を切り捨てています。

株主メモ

| | | | |
|-----------------|---|---------------|---|
| 事業年度 | 毎年1月1日～12月31日 | 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 定時株主総会 | 毎年3月開催 | | |
| 基準日 | 12月31日 (そのほか必要がある場合は 予め公告いたします) | 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主配当受領 株主確定日 | 12月31日 (なお、中間配当を実施する場合の 株主確定日は6月30日) | 電話照会先 受付時間 | 0120-782-031 (フリーダイヤル) 土・日・祝日を除く9:00～17:00 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 | ホームページ URL | https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 単元株式数 | 100株 | | |
| 公告方式 | 電子公告により行います。 URL : https://www.mdv.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。 | | |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 | | |

所有者別株式分布状況



※円グラフの数値は小数点第2位以下を切り捨てているため合計が100%にならない場合があります。

